

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	117	実施計画番号	29
事務事業名	十和田市民大学講座		
個別事業名		事業開始年度	平成2年度
担当課名	中央公民館	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	北里大学公開講座(生涯学習課)
背景や経緯等	公民館は学習の場を提供し、その学習をとおして得たものを地域や地域の人たちに還元し、地域の文化をつくり、まちづくりに結びつけるという役割を担っている。 その一環として当講座を開講し、生涯学習の推進に務める。		
事務事業の目的	時代の要請に即した現代的課題、一般教養や学習成果を活かした社会参加をとおして、心豊かで潤いのある生活とまちづくりを推進していく生涯学習の機会として開催する。		
実施状況	芸術文化、青少年教育、農業等の分野で講演会を実施した。 ・回数:8回 ・期間:7月~11月 ・時間:主に18:30~20:30		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	2
	活動日数(日)	18	15	17
	人件費(千円)	1,944	1,620	1,224
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	4	4	6
	活動日数(日)	7	8	7
非常勤職員	人件費(千円)	207	237	374

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	703	699	697
うち一般財源	703	699	697
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	講座の開催回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	9	8	7	
	活動指標名②	1講座あたりの受講者数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人/回	137	137	150	
成果指標	成果指標名①	事業費当たりの入込受講者数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	延受講者数÷事業費	人/千円	目標値	1.5	1.5	1.5
			実績値	1.8	1.6	
			達成度(%)	120%	107%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	117
計画No	29

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		地域の文化力の向上のため、市が主催するのは妥当である。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		市民が受講し易い講座回数としながら、講師陣は知名度の高い講師選定に努める。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		市民の声を取り入れるため、企画運営委員会を設置し、現代的課題等に対応している。 北里大学講座や青少年育成市民大会等と共催で実施している。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		文化芸術、青少年教育、農業等の各分野で実施しており、公平性は保たれている。	
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
当講座は全8回開催し、1講座あたりの参加者は平均137人であり、目標予定の150人に対し概ね目標通りである。このため、目標達成と開催回数の見直し並びに講師の選定に重点を置く等有効性を改善して継続する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
開催回数については全7回程度とし、うち北里大学講座共催2回、青少年育成十和田市民大会1回が望ましい。また、講師の選定は財政事情も考慮しながら、できるだけ知名度の高い講師選定が望ましい。 いずれにしても、開催回数、講師選定については企画運営委員会に諮り協議検討しながら、目標達成(1講座平均150人)に努める。